

データ戦略の今後の推進

令和4年9月6日 データ戦略推進WG第4回

Digital Agency

— 主な今後の課題

Digital Agency
Japan.

今後の課題（案）

・諸外国の動向や世界と伍するデジタル社会を形成していく上で、遅れを取らないように包括データ戦略の改定が必要であることや、各府省等の政府全体の取組を相互連携を図っていくことが課題。

戦略	<p>データ戦略の一層の推進に加え、「包括的データ戦略」の改定や、デジタル臨時行政調査会やデジタル田園都市国家構想実現会議の取組との整合性をはかる。 ※競争政策、産業政策の視点を踏まえ、データ戦略を検討。</p>	
組織・サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・社会全体：3年の集中期間の間にデジタル社会構造改革を実現。 ・中央行政：デジタル先端企業並みの働き方を導入・アジャイルEBPMを軌道にのせる。 ・地方行政：標準化された業務について2027年を目途に地方デジタル基盤の構築（クラウド移行）、さらなる標準化の推進。 	
ルール	<ul style="list-style-type: none"> ・トラスト報告書論点。 ①行政に必要なトラストサービスの在り方。 ②国際協調（DFFT、デジタルIDwallet）等。 	<ul style="list-style-type: none"> ・Trusted WebのPoC。 ・プラットフォームでのデータ流通ガイドラインの活用。 ・GIF（政府相互運用性フレームワーク）の定着。 ・個人情報保護PETs（Privacy-Enhancing Technologies：プライバシー向上技術）。
連携基盤 （ツール）	<ul style="list-style-type: none"> ・データ連携とデータスペース（国際協調含む）。 ・準公共分野、スマートシティ、デジタル田園都市などの横断的な連携。 	
データ	<ul style="list-style-type: none"> ・ベースレジストリ：オープンデータの拡充。 ・ID体系の整備。 	
インフラ	<ul style="list-style-type: none"> ・安全・安心の仕組みの強化。 	
人材	<ul style="list-style-type: none"> ・データ人材の育成やその確保の道筋を検討。 	
セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・サイバーセキュリティ戦略に基づくセキュリティの在り方検討。政府・自治体の共通基盤の整備と統合監視。 	
国際展開	<ul style="list-style-type: none"> ・DFFTのほか、データ基盤の連携性、インターオペラビリティ等。 （来年のG7デジタル技術大臣会合でDFFTの具体化の打ち出し、スマートシティの国際展開） 	

今後の主な検討事項

今後のWGでは、以下について検討予定

- 準公共分野のデータ連携に向けた検討
- ベース・レジストリ、オープンデータの拡充と運用体制
- DFFTの具体化に向けた取組
- データ・スペース、データ連携基盤の在り方と国際連携

など

データ戦略推進WGのスケジュール（案）

R4年度（2022年度）									R5年度（2023年度）			
7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
		● 第4回		● 第5回 主な論点の検討① 今後の課題の整理		● 第6回 主な論点の検討② 今後の課題の整理		● 第7回 データ戦略 骨子案	● 第8回 データ戦略 取りまとめ		● 包括的データ 戦略改定	
									▲ G7サミット			